

# 道路特定財源暫定税率堅持に関する要望

九州地域戦略会議  
(社)九州経済連合会  
九州商工会議所連合会  
九州経済同友会  
九州経営者協会  
九州地方知事会  
九州各県議会議長会  
九州各市議会議長会  
九州各市議会議長会  
九州地区町村会  
九州各県町村議会議長協議会

## 道路特定財源暫定税率堅持に関する要望

九州・山口地方の社会・経済活動の活性化や産業の振興を図り、自律的かつ一体的な発展を図るためには、各地域を有機的に連携することにより地域間格差を解消し、産業の集積や観光資源の活用を促進する「循環型の高速度道路ネットワーク」の早期形成が必要不可欠である。

また、暮らしの安全・安心を確保するためには、通学路の整備、交通安全や防災対策など生活に密着した道路の整備を着実に進めるとともに、これらを適切に維持管理していかなければならない。

特に、当地域においては、我が国を支える自動車・半導体関連産業などの集積が進むとともに、農林水産業などの食糧基地としての役割を担う一方で、高速道路をはじめとした道路整備は不十分な状況である。

このような中、真に必要な道路整備を計画的に進めるため、今後10年間を見据えた道路の中期計画（素案）が示された。この計画が着実に実行されるためには安定的な財源確保が必要であり、道路特定財源諸税に関する現行の税率水準を維持する関連法案が提出されたところである。

仮に、道路特定財源の暫定税率が廃止された場合や法案の年度内成立が遅れた場合は、下記のように地方財政はもとより住民生活や地域経済への甚大な影響が懸念される。また、ガソリン税等の税率水準の引き下げは、地球温暖化防止のため石油消費抑制に取り組む世界的な環境政策の流れにも逆行するものである。

道路は、地域の自立と活力を維持し、安全・安心を確保するための最も根幹的な社会基盤であり、その財源は安定的に確保されなければならない。関係各位におかれては、地方の貴重な財源について地方公共団体や地域の暮らし、経済に与える影響を真摯に直視し、本年度内に当該法案を確実に成立させ、暫定税率を堅持されるよう強く要望する。

### 1．地方財政運営を直撃する

道路特定財源の暫定税率と地方道路整備臨時交付金の制度が廃止された場合、九州・山口地方の税収等の減は約2,500億円と試算されるが、危機的な財政状況のもと財政健全化に積極的に取り組んでいる中であって、これらの減収を補う余裕は全く無く、結果として、道路建設の中止や日常の維持管理への支障のみならず福祉や教育などの施策へも影響を及ぼすことにもなりかねない。

### 2．住民生活が混乱する

ガソリン価格に一時的な価格低下が発生し、買いために伴う不適切な管理による防災面での危惧など住民生活に大きな混乱や不安が生じることが懸念される。

### 3. 地域経済へ深刻な影響を及ぼす

道路投資の減少は、九州・山口地方における第二次産業の総生産額の6%に当たる8千億円の影響があると推計されるところであり、景気回復が遅れている九州・山口地方の地域経済への深刻な影響が懸念される。

### 4. 住民生活やまちづくりに重大な影響を及ぼす

住民生活を支える身近な道路整備や歩道設置、路面の補修などの予算が不足し、自動車交通に依存する地域の安全・安心の確保並びに鉄道高架化、区画整理事業等まちづくりに必要な取り組みに重大な影響を及ぼす。

### 5. 広域的な地域づくりの展望が描けなくなる

広域的な道路整備が中断・遅延することにより、九州・山口地方の自律的な発展に向けた企業立地や産業振興、さらには広域観光の振興に取り組む地域づくりの中期的展望が描けなくなり、地域の活力を衰退させる。

加えて、ハイテク製造業等の発展を阻害し、ひいては諸外国との熾烈な競争に遅れをとることにもなりかねない。

平成20年2月

九州地域戦略会議議長	鎌田 迪貞（九州経済連合会会長）
	河部 浩幸（九州商工会議所連合会会長）
	石原 進（九州経済同友会代表委員）
	大野 芳雄（九州経済同友会代表委員）
	明石 博義（九州経営者協会会長）
副議長	金子 原二郎（九州地方知事会会長）
	広瀬 勝貞（九州地方知事会副会長）
	麻生 渡（福岡県知事）
	古川 康（佐賀県知事）
	潮谷 義子（熊本県知事）
	東国原 英夫（宮崎県知事）
	伊藤 祐一郎（鹿児島県知事）
	仲井眞 弘多（沖縄県知事）
	二井 関成（山口県知事）
九州各県議会議長会会長	金子 万寿夫（鹿児島県議会議長）
九州市長会会長代行	横尾 俊彦（佐賀県多久市長）
九州市議会議長会会長	吉原 孝（長崎市議会議長）
九州地区町村会長会会長	山本 文男（福岡県添田町長）
九州各県町村議会議長会協議会会長	神谷 信吉（沖縄県八重瀬町議会議長）